

「職場つみたてNISA」の取組みの現状



平成30年7月

「職場つみたてNISA」の導入・展開について

- 現役世代を中心に、安定的な資産形成のニーズが高まっている！
- 他方、多くの人々が、「きっかけ」がなく、資産形成（投資）に踏み込めない！

- ✓ つみたてNISAは、投資未経験者の資産形成にベストマッチ。
- ✓ 身近な場（職場）で、資産形成を始める「きっかけ」が必要。
- ✓ 職場においても、投資を学べる機会があることが大切。

- まずは、金融庁において、「職場つみたてNISA」を導入。
- 他省庁、地方自治体・民間企業にも「職場つみたてNISA」を展開。
 - 内閣人事局から各府省への文書（平成29年11月）
金融庁 ⇒ 霞が関全体へ
 - 高齢社会対策大綱（平成30年2月）、各地方自治体への文書（平成30年6月）
霞が関 ⇒ 地方自治体・民間企業へ

「職場つみたてNISA」の展開

■ 内閣人事局からの各府省宛て通知文（平成29年11月27日）

職員の自助努力による資産形成を促すためには、資産運用を開始するきっかけが身近な場で得られるよう、職場における環境を整えることが効果的であると考えられます。…実際に、一部の省庁において、職場単位でつみたてNISAやiDeCoの普及を図る取組が見られるところであり、各省庁等においても、別添資料の例も参考にしながら、職員に対する一層の厚生施策の推進に努めていただくようお願いします。…

■ 高齢社会対策大綱（平成30年2月閣議決定）

（略）つみたてNISA（少額投資非課税制度）等の普及や利用促進を図るとともに、勤労者が資産形成を開始するきっかけが身近な場で得られるよう、職場環境の整備を促進する。特に、地方公共団体や企業における取組を促していく等の観点から、まずは国家公務員がつみたてNISA等を広く活用するよう、職場つみたてNISA等の枠組みを導入し、積極的なサポートを行うなど、政府として率先して取組を進める。

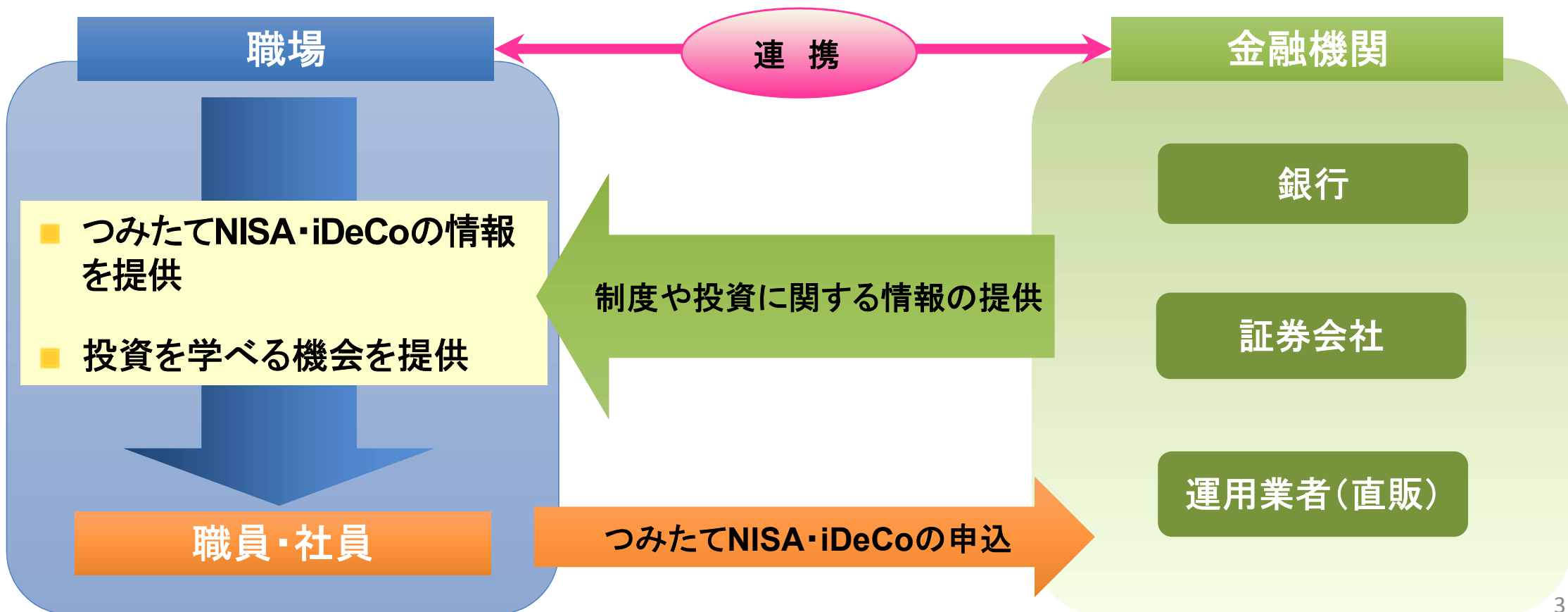
■ 国からの各地方自治体宛て通知文（平成30年6月20日）

（略）既に、一部の地方公共団体は、つみたてNISAやiDeCoに関する職員向けセミナーを開催するなど、職員の福利厚生の充実に向けた取組を進めていますが、その他全国の地方公共団体においても、同様の厚生施策が推進されることが望ましいと考えています。…全国の地方公共団体において、資産形成を開始するきっかけが身近な場で得られる環境づくりとして、地方公共団体がつみたてNISAやiDeCoに関する職員向けセミナーの開催等を進められるよう、国や一部の地方公共団体における先行事例をご紹介いただきたく、宜しく願い申し上げます。

※ 金融庁・厚労省から総務省への依頼文（上記）等が、総務省より全国の地方自治体へ通知。

「職場つみたてNISA」の概要

- 職場を通じて、①つみたてNISA・iDeCoの情報(きっかけ)、②投資を学べる機会を提供
 - ※ 職場ポータルサイトによる情報の提供や金融機関によるセミナー開催など
- 口座振替で積立投資が可能 ※口座振替の場合、給与天引きは不要
- 定額積立による投資(つみたてNISA)が、内規等に抵触しない旨をあわせて周知



1. 説明会の開催（金融庁つみたてNISAセミナー）

金融庁におけるセミナー

第1回 金融庁つみたてNISAセミナー

- 取扱金融機関28行のうち、銀行・証券の会長行・社であった三菱東京UFJ銀行（現・三菱UFJ銀行）と大和証券に講師を依頼。
- セミナーは、勤務時間終了後の18:30～19:30に開催。
- 約130名が参加。



金融庁つみたてNISA セミナー（H30.2.26）

金融庁

つみたてNISAセミナー

2018年
2月26日（月）
@ 15F研修室

本日のメニュー

- ① 村井大臣政務官 ご挨拶
- ② 長期・積立・分散投資のすすめ
（講師：大和証券）
- ③ つみたてNISAとiDeCoの比較・
つみたてNISA利用のポイント
（講師：三菱東京UFJ銀行）

配布資料

- ◆ 金融庁職員向けNISAアンケート 集計結果
- ◆ 長期・積立・分散投資のすすめ（大和証券）
- ◆ つみたてNISAとiDeCoの比較・つみたてNISA利用のポイント
（三菱東京UFJ銀行）
- ◆ 金融庁 職場つみたてNISA取扱金融機関 連絡先一覧
- ◆ つみたてNISA早わかりガイドブック
- ◆ アンケート

問い合わせ先：FSA職場つみたてNISA担当<xxxxxx_nisa@fsa.go.jp>

【セミナー後のアンケート】

Q. セミナーを受講して、つみたてNISA を活用したいと思われましたか？

A. 「活用してみたい（50%）」、「活用を検討したい(39.7%)」

1. 説明会の開催（その他）

ランチオン

- 外部講師を招き、金曜の昼休み時間（12:00～13:00）に開催。
 - ✓ 3月、インデックス投資ブロガーの水瀬ケンイチ氏（「お金は寝かせて増やしなさい」著者）によるランチオンを開催し、約100名が参加。
 - ✓ 5月には、日経新聞編集委員の田村正之氏を招いて、ランチオンを開催し、約100名が参加。

新入庁者向けの研修

- 4月の研修において、資産形成の重要性や、つみたてNISA・iDeCo等について説明。
- 人事異動後（7月～8月）の研修も、活用予定。

国家公務員向け「霞が関iDeCo・つみたてNISAセミナー」

- 本年6月、内閣人事局・金融庁・厚労省の共催で、全省庁の国家公務員を対象とした「霞が関iDeCo・つみたてNISAセミナー」を開催（約500名が参加）。
- 講師は、ファイナンシャルプランナー神戸孝氏。

（参考）国家公務員向け「霞が関iDeCoセミナー」は、過去2回開催。
いずれも約600名が参加。

第1回（昨年10月）講師：ファイナンシャルプランナー大江加代氏

第2回（本年1月）講師：ファイナンシャルプランナー井戸美枝氏



1. 説明会の開催（他省庁等の事例）

他省庁等の事例

中央省庁

- 厚生労働省は、これまで、外部講師を招き、職員に対してiDeCoの制度説明や運用商品選びのポイント等を説明するiDeCoセミナーや、外部専門家による個別相談会を開催。今後、iDeCo及びつみたてNISAに関する情報提供や投資教育を職員向けに行う「職場iDeCo・つみたてNISA」を導入予定。
- 防衛省は、生涯生活設計支援策として、金融機関の協力を得て、全国の駐屯地・基地等において各年度1回以上、ライフプランセミナー及びライフプラン個別相談会を開催。つみたてNISAに関しては、平成30年度から全てのライフプランセミナー及びライフプラン個別相談会において、適宜説明等を実施。
- 財務省は、本年3月（2日間）、財務省本省、国税庁、東京税関、関東財務局の職員を対象に、つみたてNISA説明会を開催（講師は、日証協が派遣する金融・証券インストラクター）。さらに、本省より、各地方支分部局に対して、同様の取組みを行うよう通知。

※ 日証協は、官公庁や企業の職員研修や地域コミュニティー講座等への講師派遣事業を展開。

地方自治体

- 東京都は、本年3月、都庁職員向けに、都庁ライフプランニング応援入門セミナーを開催。400名以上が参加（講師は、ファイナンシャルプランナー）。
- その他、一部の都道府県庁において、金融機関と連携したランチョンの開催など、職場つみたてNISAの実施に向けた準備が進められている。

2. 職員への情報提供（ポータルサイトへの情報掲載）

ポータルサイトに情報を掲載

- 取扱金融機関28社の提供するつみたてNISA・iDeCoの情報（ウェブリンク）を、各社からのおすすめポイントと共に、金融庁のポータルサイトに掲載。
- 一部の金融機関は、金融庁専用ページを提供。

※ 金融機関は、職域営業用に一般マス向けとは異なるウェブサイト（資産形成シミュレーションや、コラム等が充実）を用意。金融庁用は、内容をつみたてNISAとiDeCoに絞る形でアレンジ。

- また、各社の提供する投資教材のリンクや、問い合わせ先一覧も、別途掲載。

（参考）東京都は、都庁職員に対して、取扱金融機関26社（2018年6月1日現在）の情報を、Webの専用ページ上で提供。



- 各金融機関からのおすすめポイントも参照して、お好きな金融機関のURLをクリックしてください。URLが2つある金融機関は、つみたてNISA、iDeCoの順で記載されています。
- 各金融機関の問い合わせ先や投資教育に関する情報などは、別添一覧表でご確認ください。
- ぜひ、ご家族の方にもお勧めください！！

皆さんとともに、職場つみたてNISAをより良いものにしていきたいと思います！
ご意見がございましたら、xxxxxx_nisa@fsa.go.jpまで
ぜひお聞かせください。



3. 投資教材の作成・提供

ビデオクリップ教材

- 主として、若い世代に対する職場を通じた投資教育のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」

▶ 資産形成の重要性

(再生時間 3分5秒)



▶ 長期・積立・分散投資

(再生時間 3分56秒)



▶ 非課税制度の内容・比較

(再生時間 4分12秒)



つみたてNISA 早わかりガイドブック

- 投資初心者のための実践的な投資教材

1. つみたてNISAの特徴
2. 時間の分散（積立投資）
3. 投資先の分散
4. 長期投資の効果
5. 手数料
6. 分配金の影響



※ 金融庁NISA特設ウェブサイトにて
閲覧・ダウンロード可

<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>

NISA 特設サイト



(参考)

取組みの開始に向けた準備（取扱金融機関について）

取扱金融機関について

【募集する場合】

- 金融庁は、いずれの金融機関の情報を職員向けに提供するかを決めるため、「職場つみたてNISA」への参加を希望する金融機関を募集（2017年10月）。
 - ※ HP上で募集する旨を公表し、関心のある金融機関を対象に説明会を開催。
- ➡ 応募のあった金融機関は選別せず（取扱金融機関は28社）。

【募集しない場合】

- <パターンA> 金融庁の取扱金融機関（28社）を活用
 - ※ 東京都は、上記28社に対して声がけ。
- <パターンB> 従前より、福利厚生の関係で連携している金融機関
- <パターンC> 職場の指定金融機関など（一又は複数の取扱金融機関）

取扱規程等の作成

- 金融庁は、取扱規程や運営要領を作成。各府省や地方公共団体等が、ほぼそのまま活用できるよう、昨年12月に公表済み。

取組みの開始に向けた準備（金融庁の取扱金融機関）

		業態		金融機関名
1	銀行	【全都市・信託・その他銀行】	都市銀行	みずほ銀行
2				三井住友銀行
3				三菱UFJ銀行
4				りそな銀行
5			銀行信託	三井住友信託銀行
6				三菱UFJ信託銀行
7			その他	イオン銀行
8				ゆうちょ銀行
9		【地方銀行】	常陽銀行	
10			千葉銀行	
11			横浜銀行	
12			静岡銀行	
13		【第二地方銀行】	京葉銀行	
14		【その他】	埼玉りそな銀行	

		業態	金融機関名
15	証券	SBI証券	
16		岡三証券	
17		みずほ証券	
18		大和証券	
19		野村證券	
20		松井証券	
21		マネックス証券	
22		楽天証券	
23		東海東京証券	
24		いちよし証券	
25	直販会社	三井住友アセットマネジメント	
26		セゾン投信	
27		コモンズ投信	
28		鎌倉投信	